

# 第 20 回記念広島 2 人デモ特別チラシ

2012 年 11 月 2 日 (金曜日) 18:00 ~ 19:00

~ 20 回も歩きたくなかった思いを込めて ~

写真は大阪原発 3・4 号機



Copyright (c) 2008 by KEI.

## 関電 - 黙っていたら "YES" と同じ

危険で違法な

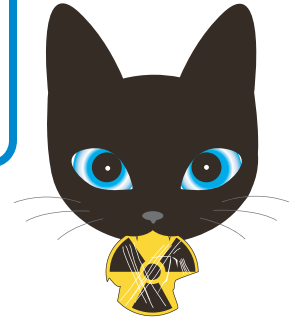
# 大飯原発再稼働を止めましょう

放射線被曝に安全量はない

世界中の科学者によって一致承認されています。

調査・文責：哲野イサク  
チラシ作成：網野沙羅  
連絡先：sarah@inaco.co.jp

[http://www.inaco.co.jp/hiroshima\\_2\\_demo/](http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/)



被曝なき仔猫

### 本日のトピック

1. 関電の無能経営が赤字の真の原因
2. やっぱり出てきた「電気料金値上げ」の脅し
3. 日本の電気料金はアメリカに比べなぜ 2 倍以上？
4. 今夏「電力不足のウソ」の検証再び…次に騙されないために
5. 危険な大飯原発
6. 国民にさらなる被曝を強制する日本の官僚政府

使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。

## 関電の無能経営が赤字の真の原因

関西電力はこの 10 月 29 日、今年度上半期(2012 年 4 月～9 月)の決算短信を公表しました。それによると上期 1 兆 4059 億円の売上高に対して 1168 億円の純損失を計上しました。関西電力は原発を十分に稼働できないので火力燃料費が膨れ上がり、そのために赤字決算になった、大飯原発に続く次の原発再稼働をするか、さもなければ電気料金を値上げするしかないと主張。大手マスコミは大々的に「関電、燃料費高騰で大赤字」と宣伝しています。人件費の削減や仕入れもしていない日本原燃からの電力仕入れを削るだけでこの赤字は大幅に圧縮できますが、より本質的には関電経営陣の無能が招いた赤字だといえることができます。

アメリカは 1998 年に本格的な電力自由化を実施しました。直後には制度構築の問題があって電力需給に混乱を来したり、一時的に卸価格が投機の対象になりましたが、その後各電気事業者の経営努力で今は安定しています。アメリカの発電設備を見ると最もコストの高い『石油・重油』はすでに全体の 5.5% まで落ちています。さらに実際の発電となると『石油・重油』は 0.9% とほとんど動かしていません。当たり前です。誰がわざわざ高いコストの発電をしようか？もっともコストの安い『石炭』は、全体の 30% の設備能力に対して 43% も実際発電をしています。コストの安い発電を行う、これがまともな経営感覚でしょう。

ところが関電はその最もコストの高い『石油・重油』が全体設備の 24.5% を占め『石炭』は逆に 5.4% にしか過ぎません。『天然ガス』は本来石炭に次いでコストの安い資源ですが、これも関電はわざわざ最も高い天然ガス (LNG アジア価格またはアジアプレミアム) を購入しています。原発があるうがなからうが常にコスト削減努力をする、これが経営というものでしょう。関電の赤字は『総括原価方式』に胡座をかいた自らの無能と高慢が招いたものでした。無能で料金値上げをされてはかかないません。

参照資料：『関西電力 平成 25 年 3 月期第 2 四半期決算短信 (2012 年 10 月 29 日)』

### アメリカの電力生産実績 2010 年

単位：億 Kwh (小数点以下四捨五入)

発電資源	発電量	比率
石炭	18,473	43.0%
石油・重油	371	0.9%
天然ガス他	9,990	23.3%
原子力	8,070	18.8%
通常水力	2,602	6.1%
揚水	-55	-0.1%
再生可能他	3,473	8.1%
合計	42,924	

\* 「天然ガス他」には主として暖房用ガスの余熱による発電を含む  
\* 「揚水」はすでに発電された電気を使っているため、純発電量から見るとマイナス表示となる。  
\* 「再生可能他」には「風力」「太陽光」「木質・木質派生燃料」「地熱」「その他バイオマス」「他未分類」などを含む。  
\* 合計には送電ロスなどを含む。2010 年の純発電量は 4 兆 1251 億 kWh だった。  
\* 出典はアメリカエネルギー情報局 (EIA) の「Table ES1. Summary Statistics for the United States, 1999 through 2010」

<http://www.eia.gov/electricity/annual/html/tablees1.cfm>

### アメリカの発電設備 2010 年

単位：100 万 Kwh (小数点以下四捨五入)

発電資源	発電設備	比率
石炭	342	30.1%
石油・重油	63	5.5%
天然ガス他	470	41.3%
原子力	107	9.4%
通常水力	78	6.9%
揚水	20	1.8%
再生可能他	58	5.1%
合計	1,138	

\* 「天然ガス他」には主として暖房用ガスの余熱による発電を含む  
\* 「再生可能他」には「風力」「太陽光」「木質・木質派生燃料」「地熱」「その他バイオマス」「他未分類」などを含む。  
\* 「発電設備」の原語は「Nameplate Capacity」で文字通りには認可発電設備。  
\* 出典はアメリカエネルギー情報局 (EIA) の「Table 1.2. Existing Capacity by Energy Source, 2010」  
<http://www.eia.gov/electricity/annual/pdf/table1.2.pdf>

### 関西電力の発電設備 2012 年 3 月現在

単位：万 Kwh (小数点以下四捨五入)

発電資源	発電設備	比率
石炭	180	5.4%
石油・重油	818	24.5%
天然ガス他	696	20.9%
原子力	977	29.3%
通常水力	220	6.6%
揚水	442	13.3%
再生可能他	1	0.0%
合計	3,334	

\* 新日鐵住金との合併会社「和歌山共同火力発電所」の 30.1 万 kW を「天然ガス他」に含む  
\* 「石炭」は舞鶴発電所 1 か所  
\* 「天然ガス」には関空エネルギーセンター (都市ガス・灯油) の 4 万 kW を含む  
\* 出典は同社『平成 24 年有価証券報告書総覧』他。

ちなみに CO<sub>2</sub> を排出しない技術が確立されたので、火力発電は環境影響の少ない方法になっています

There is no safe dose of radiation

# やっぱり出てきた「電気料金値上げ」の脅し

Don't restart Ohi reactors

10月末となり今年度各社中間決算の発表時期となりました。予想どおり電力各社『赤字決算』のオンパレードでした。そして、北海道電力、関西電力、四国電力、九州電力と異口同音に「**原発が再稼働できなければ、高騰する火力燃料費が経営を圧迫する。電気料金を値上げせざるをえない**」と主張しています。火力燃料費が各社の決算上膨らんでるのは事実ですが、これは本当に避けられないことなのでしょうか？

電力会社が『燃料費高騰で赤字』の第一の原因は、いまだに『石油・重油』の依存度が大きいことです。世界的に見ても日本の電力会社の『石油・重油』への高い依存度は異常です。アメリカではすでに実際発電に占める『石油・重油』の比率は1%を切りました。数年のうちにゼロになるでしょう。『石油・重油』はすでに全く発電には適さない資源になっているのです。現実にも日本でも電力会社以外の電気事業者の火力発電で『石油・重油』を資源としているところはほとんどなくなりました。石油会社の自家発電設備ですら『残渣油』を使っています。主力は石炭・天然ガスです。

それでは火力発電設備しかもたず、しかも『重油・石油』が主力の**沖縄電力はなぜ赤字ではないのか？それはすでに電力料金が異常に高く設定してあるから**です。（次項「日本の10電力会社の電気料金」を参照のこと）**沖縄の人たちはこれまで突出して高い電気料金を負担させられてきました。**

一方天然ガスコストはなぜこのように高いのか？関電に例を取りましょう。関電の『ガス燃料費』は2010年度ですでに2286億円で突出して大きい項目でした。2011年度には4161億円に膨れ上がります。82%のアップです。関電は天然ガス高騰のため、と説明しています。ところがこの説明は辻褄が合わないのです。もしこれが世界的な現象ならば天然ガスを資源とする火力発電所はみな大赤字でアメリカなら閉鎖に追い込まれます。ところが世界的にはみな天然ガス発電に投資が行われてきました。理由は簡単です。『天然ガス』の価格が劇的に下がっているからです。アメリカではそのためドミニオン社(Dominion Resources, Inc)のウィスコンシン州にあるキウォー二一原発が閉鎖・廃炉に追い込まれます。日本でも同様です。2009年に本格的に天然ガスをつかって発電事業に進出した**大阪瓦斯**を例にとりましょう。同社は今年上半期大幅な増収増益を達成しました。純利益は対前年比**78.6%もアップ**しています。本業の都市ガス業も確かに「燃料費調整制度」のおかげで売上げも営業利益もアップしました。しかし**本当は天然ガスを使った電力事業が収益の柱**になっているのです。売上げでは15.7%に過ぎない同社の**発電事業は営業利益では全社の45%も稼いで**います。関電の「天然ガス高騰のため大赤字」の説明は全く辻褄が合いません。本当の説明は、**関電が人工的に**

**作られた異常に高い天然ガス(LNGアジア価格)を仕入れて**いるからです。**異常な赤字まで作って脅しに使い原発を再稼働させよう**としています。

参照資料：原子力規制委員会『第一回発電用軽水型原子炉の新安全基準に関する検討チーム』（参考資料1）『新たな安全基準策定の進め方』（2012年10月25日）、沖縄電力Webサイト『電力設備詳細』<http://www.okiden.co.jp/corporate/profile/facility.html>、沖縄電力『平成24年有価証券報告書』、ロイター電『Dominion closing nuclear plant due to low natgas prices』（2012年10月22日）

## 大阪瓦斯 2012年度上半期（4月-9月） 増収増益

単位：億円（表示桁以下四捨五入）

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
対前年比	12.6%	137.7%	148.2%	178.6%
2012年上半期	6,299	449	483	309
2011年上半期	5,596	189	195	110

## 2012年度上半期 売上高と利益の内訳

		都市ガス事業	LPG・電力他	海外エネルギー	環境・他事業	調整額	合計
2012年上半期	売上高	4,713	990	53	843	-300	6,299
	営業利益	146	201	12	76	13	449
2011年上半期	売上高	4,182	822	51	861	-321	5,596
	営業利益	-42	127	11	82	11	189

資料出典：大阪瓦斯『平成25年3月期 第2四半期決算短信』（2012年10月29日）

# 日本の電気料金はアメリカに比べなぜ2倍以上？

アメリカは1998年に本格的な電力自由化に踏み切りました。一部大手電力会社の独占の弊害が世論から厳しい批判を浴びたためです。ところが自由化に適合した制度設計が未熟だったため、各地で混乱が起きました。特にカリフォルニア州では、『電力』が投機の対象になったり、あるいは供給事業者が供給責任を放棄したりして電力不足になったり、卸価格が4倍に上がったりの大混乱が起きました。しかしその後**供給者に供給責任を負わせる制度や料金の不公正を排除するような仕組みが定着し**、全米的にはまだまだ問題が多いものの、2000年代後半からはやっと『自由化』のメリットが出てくるようになりました。また**発電、送電、配電、卸売り、小売りと自由に参加できるようにしたため、各地で公平な競争もみられるようになり**、2011年と2012年には**天然ガスの劇的な価格下落もあって、料金も2010年に比べて下落の傾向**にあります。相対的に原子力発電の操業コストが高くなってきました。このためブッシュ政権、オバマ政権と継続して行われている『原発普及政策』（いわゆる原子カルネッサンス）も不発に終わりそうな雰囲気です。原発は**トータルコストが相対的に高くなっている**のです。特に福島原発事故以降、**一般大衆と事業者**に**原発に対する嫌悪感が広がって**いま

す。このため全発電量の20%を越えていた**原発比率は18%近くまで下がって**きています。この傾向はさらに続くでしょう。

興味深いのは、「福島原発事故」前の2010年時点、**日本の原発が高い利用率だった頃ですら、日本の電気料金はアメリカの2倍も高かったという事実**です。特に**一般家庭向け電気料金はアメリカの2倍以上**です。

「**原発が一番安い発電手段、原発なしでは料金上がる**」という説明とは矛盾しています。なぜ日本の電気料金はアメリカと比べ2倍以上も高いのか？

## 日本の10電力会社の電気料金

単位：円/kWh（表示桁以下四捨五入）

電力会社	一般家庭・小口事業者	企業・大口事業者	他社販売	他電力会社	平均
北海道電力	21.29	14.65	12.77	14.96	16.90
東北電力	21.57	15.01	9.68	19.62	17.35
東京電力	22.27	15.20	15.88	12.33	17.54
中部電力	21.93	14.94	13.39	15.69	16.86
北陸電力	18.70	13.22	15.47	38.97	15.74
関西電力	20.18	13.85	8.79	11.85	15.90
中国電力	20.99	14.13	8.77	19.82	15.01
四国電力	20.51	14.23	-	12.48	15.89
九州電力	19.58	13.65	13.15	44.25	15.74
沖縄電力	24.51	18.82	-	-	21.07

\* 出典は各社2011年度（2012年3月期）有価証券報告書『販売電力量及び料金収入』、『一般家庭・小口事業者』は『電灯』に対応する、『企業・大口事業者』には『特定規模需要』を含む、『他社販売』は電力会社以外の電気事業者への販売、『他電力会社』は他電力会社への『融通電力販売』

\* 2011年度の状況。東京電力は2012年9月から『一般家庭・小口事業者』料金を値上げし平均約25円となっている。

答えは『電力の独占』にあります。その独占も日本の電力会社は、**家庭用電気料金では完全に『地域独占』、発電と送配電（送電網と配電網）の独占、販売の独占と二重三重の『独占』に守られています**。しかも**無能で経営努力を怠っていても3%の純利益だけは確保される『総括原価方式』の下では電力料金が高くなる方が不思議**というものでしょう。

## アメリカの電気小売り価格 1999年-2010年

単位：円/kWh 換算レートは1ドル=80円  
表示桁以下四捨五入

年度	一般家庭	商業	産業	輸送機関	全平均
1999	6.53	5.81	3.54	-	5.31
2000	6.59	5.94	3.71	-	5.45
2001	6.86	6.34	4.04	-	5.83
2002	6.75	6.31	3.90	-	5.76
2003	6.98	6.42	4.09	6.03	5.95
2004	7.16	6.54	4.20	5.74	6.09
2005	7.56	6.94	4.58	6.86	6.51
2006	8.32	7.57	4.93	7.63	7.12
2007	8.52	7.72	5.11	7.76	7.30
2008	9.01	8.29	5.46	8.59	7.79
2009	9.21	8.14	5.45	8.52	7.86
2010	9.23	8.15	5.42	8.45	7.86

\* 出典はアメリカエネルギー情報局（EIA）の「Table 7.4. Average Retail Price of Electricity to Ultimate Customers by End-Use Sector 1999 through 2010」<http://www.eia.gov/electricity/annual/html/table7.4.cfm>

\* 1998年の電力自由化以来アメリカでは様々なタイプの電気事業者が派生共存するようになった。発電、電力卸、小売り、配電などまた地域によっても価格が違う。この表では「電力業界全体」のデータを掲載している。

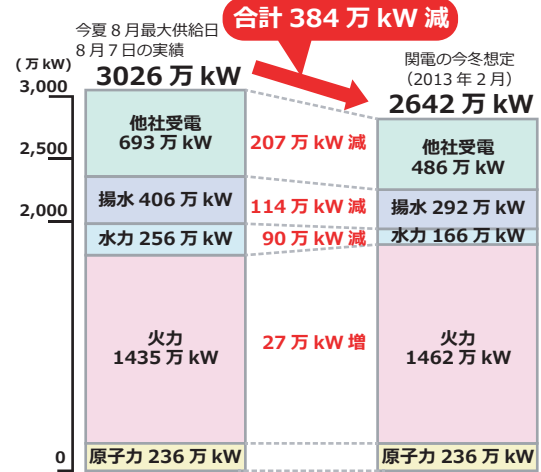


# 今夏「電力不足のウソ」の検証再び …次に騙されないために

今夏、関電、電気事業連合会、野田民主党政権、官僚政府、関西広域連合、大手マスコミ総ぐるみの「原発なしでは電力不足」のデマ・キャンペーンは驚くほど稚拙なものでした。しかし「嘘も百回言えば…」の例えどおり真実らしく聞こえてくるから不思議です。今その手口をもう一度検証しておくのも無駄ではないでしょう。手口の第一は、福島原発事故前、電気が無駄に使われていた2010年と比較して2012年の需要予測をしたことです。この手を使うと2011年実績より10%以上も大きい需要予測が出ます。第二は電力会社を取り巻く需給環境の激変を無視して電力会社の供給能力を過小評価したことです。大手事業所の

自家発電設備、独立系電気事業者や電源開発などからの供給力をほとんど計算に入れませんでした。第三は電力会社自体の発電能力を実際の設備から大幅に間引きして見積もったことでした。関電に例をとると需要は約300万kW過大に見積もり、供給能力は約400万kWも過小に見積もりました。こうして「電力不足」の嘘が作られ、大飯原発再稼働の口実とされたのです。関電は大飯原発再稼働を継続したまま、今冬さらに384万kWも供給を減らすとぬけぬけと言います。自ら「電力不足の嘘」を認めた格好です。さらに同じ手が今冬北海道電力管内で使われようとしています。

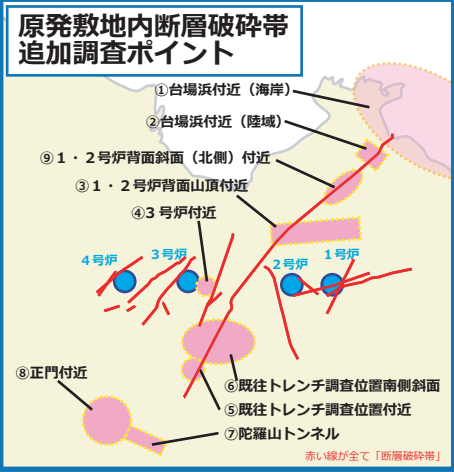
## 今夏ピーク時最大供給実績と今冬関電供給計画の比較



参照資料：関電ホームページ「でんき予報」の「過去の使用電力実績ダウンロード」及び関電プレスリリースより「今冬の需給見通しについて」平成24年10月12日、「今冬の需給状況について」平成24年3月23日

## 次ページの検証資料「関西電力 ピーク時電力供給と内訳」をご覧ください

### 危険な大飯原発



【参照資料】  
原子力規制委員会：「関西電力(株)大飯発電所破砕帯追加調査の進捗状況」の2012年10月9日付け「追加調査計画図」及び「原子力規制庁による観察状況」(10月1日～9日)

大飯原発の危険は通常運転時、事故を起こさなくても危険な放射能を環境に放出してきたことです。10年間で放射性トリチウムを825テラベクレルも放出しました。これは関電3原発が放出した合計1585テラベクレルの半分以上にあたります。さらに1年間でクリプトン85やキセノン133を中心とする放射性物質を希ガスの形で9000億ベクレルも放出し、ヨウ素131を27万ベクレル放出しました。原発地元の人たちは「全く安全」と信じ込まされているか、あるいはそのことすら知らない人たちもいます。

さらに差し迫った危険は敷地内の断層破砕帯が活断層である可能性が強まったことです。調査を命じられた関電はこの10月末「活断層ではない」という『中間報告』(後で逃げるための常套手段です)を原子力規制委員会に提出しました。その規制委員会が11月2日から直接調査を開始します。再稼働は中止すべきです。

### 大飯原発が1年間で放出した希ガス放射性物質

(2010年4月～2011年3月)

	希ガス	ヨウ素131
実績値	9000億 Bq	27万 Bq
管理値	4000兆 Bq	1億1000万 Bq

※希ガスの明示はないが、クリプトン85、キセノン133が主体と考えられる。  
※管理値は規制当局が認めた放出上限値。その数字の高さに驚かされる。  
※資料出典は「原子力施設運転管理年報」平成23年度版

### 関電3原発放射性トリチウム(液体)放出量

単位：テラ(兆)ベクレル(Bq)

年	美浜	高浜	大飯
2001	17	53	130
2002	18	63	64
2003	23	59	90
2004	16	63	98
2005	15	69	66
2006	14	68	77
2007	20	60	89
2008	18	40	74
2009	23	43	81
2010	13	65	56
合計	177	583	825
総合計	1585テラ(兆)Bq		

## 国民にさらなる被曝を強制する日本の官僚政府

原子力規制委員会は10月24日避難計画策定のための苛酷事故時の避難範囲シミュレーションを公表しました。ところがその時の避難基準は7日間で100ミリシーベルトの被曝というものでした。チェルノブイリ事故の時は5ミリシーベルト以上が、また昨年の福島原発事故の時は事実上20ミリシーベルトの被曝が避難基準でした。今回規制委員会はさらに苛酷な避難基準を設定し国民に被曝を強制しようとしています。さらに文科省、環境省、農林省、厚生労働省、食品安全委員会、消費者庁などの政府官僚は、放射線被曝に安全量や安全な境目があるかのような非科学的なデマを流し、国民に更なる被曝を強制しようとしています。

### 拡散シミュレーション結果について

【試算値】  
原子力発電所について試算を行い、各サイトにおける年間の気象データ(8760時間分の大気安定度、風向、風速、降雨量)から、放射性物質が拡散する方位、距離を計算。そのなかで、拡散距離が最も遠隔となる方位(16方位区分)において、実効線量が線量基準<sup>※1</sup>に達する確率が気象指数(原子力安全委員会決定(昭和57年1月))に示された97%に達する距離<sup>※2</sup>を試算する。

※1: 外部・内部の被ばく経路の合計で実効線量が7日間で100mSv(IAEA)において避難が必要とすべき線量基準に準拠)  
※2: 最も遠隔となる方位以外の方位における線量基準に達する拡散距離は、当然小さくなるものであり、この方位の97%値は陰側方向の全方位について基準線量に達する範囲をカバーしている。  
※また、計算上は、線量基準を超える平均的な距離としての期待値や発生確率の極めて低い極端な気象条件による値なども得られる。

### 放射線を受けると、どうなるの?

放射線の利用が広まる中、たくさんの放射線を受けてやけどを負うなどの事故が起きています。また、1945年8月には広島と長崎に原子爆弾(原爆)が落とされ、多くの人が放射線の影響を受けています。こうした放射線の影響を受けた方々の調査から、どのくらいの量を受けると人体にどのような影響があり、どのくらいの量でならぬ心配しなくてよいのか次第に分かってきています。

#### 放射線の影響を測る単位

長さや重さには、それぞれ大きさを表す単位があり、長さはメートルやセンチメートル、重さはキログラムやグラムなどです。放射線は、どのくらいの量を受けると人体にどのような影響があるか、ある単位を用いて表すことができ、その単位は、シーベルトといい、シーベルトの前にミリを付けたミリシーベルトやマイクロを

### みんなが食べるものだから、放

基準値以下の食品は、ずっと食べ続けても安全です。

2012年4月からの新しい基準値は、食べ続けたときに、その食品に含まれる放射性物質から生涯に受ける影響が、十分小さく安全なレベル(年間1ミリシーベルト以下)になるよう定めています。これは、食品の安全基準を定めている国際的な委員会\*が、これ以上の措置をとる必要はないとしている指標に基づく、厳しい水準です。

\*食品の安全性と食品に由来する放射線の影響を定めている国際的な委員会(国際食料保健機関(FAO)と世界保健機関(WHO)による国際)

放射性セシウムの基準値 (2012年4月)

食品別 基準値 (kgあたり)

資料出典：厚生労働省「食べもの」と放射性物質のはなし」その1「新しい基準値のはなし」  
http://www.mhlw.go.jp/seisa\_kunitsuite/bunya/kenkou\_iryuo/shokuhin/houshasei/

資料出典：原子力規制委員会 第7回会議(2012年10月24日)資料「放射線物質の拡散シミュレーションの試算結果について」p3  
http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0007\_04.pdf

資料出典：文科科学省「放射線等に関する副読本掲載データ」より「小学生児童用p11」  
http://www.mext.go.jp/b\_menu/shuppan/sonota/attach/1313004.htm

検証資料

関西電力 ピーク時電力供給量と内訳  
(2012年8月2日から8月29日)

単位はすべて万kW 「最高気温」は関西発表表のその日の最高気温

※今夏最大ピーク時供給は、7月26日(気温35.5℃)、16:00に記録された3029万kWでした。

電力会社以外の電気事業者  
他電力会社  
融通電力

2012年		ピーク時供給実績		ピーク時使用実績		ピーク時刻		電気使用率		ピーク時		ピーク時		ピーク時		ピーク時		ピーク時		ピーク時		他社受電		内非電力会社		融通電力計	
日付	曜日	最高気温	供給実績	使用実績	時刻	使用率	ピーク時	ピーク時率	ピーク時	ピーク時率	ピーク時	ピーク時率	ピーク時	ピーク時率	一定出力	ピーク時	ピーク時率	ピーク時	ピーク時率	ピーク時	ピーク時率	ピーク時	電力会社	率	中部	北陸	中国
8月29日	水	31.3℃	2,896	2,554	14:00	88.2%	1,378	81.5%	241	63.8%	378	85.5%	236	236	664	664	505	76.1%	159	76	7	76	76	159	76	7	76
8月28日	火	34.6℃	2,970	2,554	14:00	86.0%	1,378	81.5%	243	64.3%	417	94.3%	236	236	695	695	536	77.1%	159	76	7	76	76	159	76	7	76
8月27日	月	34.2℃	2,855	2,554	14:00	89.5%	1,340	79.2%	241	63.8%	357	80.8%	236	236	680	680	508	74.7%	172	76	7	89	76	172	76	7	89
8月26日	日	35.2℃	2,729	2,192	19:00	80.3%	1,168	69.1%	222	58.7%	443	100.2%	236	236	672	672	468	69.6%	204	165	3	36	76	204	165	3	36
8月25日	土	34.7℃	2,662	2,274	14:00	85.4%	1,138	67.3%	232	61.4%	322	72.0%	236	236	735	735	485	66.0%	250	170	24	56	76	250	170	24	56
8月24日	金	32.5℃	3,017	2,505	16:00	83.0%	1,415	83.7%	257	68.0%	411	93.0%	236	236	697	697	550	78.9%	147	76	7	64	76	147	76	7	64
8月23日	木	34.5℃	2,945	2,634	14:00	89.4%	1,334	78.9%	257	68.0%	423	95.7%	236	236	696	696	549	78.9%	147	76	7	64	76	147	76	7	64
8月22日	水	34.7℃	2,986	2,565	15:00	85.9%	1,370	81.0%	258	68.3%	424	95.9%	236	236	699	699	552	79.0%	147	76	7	64	76	147	76	7	64
8月21日	火	34.4℃	2,943	2,549	14:00	86.6%	1,370	81.0%	258	68.3%	391	88.5%	236	236	688	688	541	78.6%	147	76	7	64	76	147	76	7	64
8月20日	月	34.8℃	2,984	2,492	15:00	83.5%	1,332	78.8%	254	67.2%	448	101.4%	236	236	714	714	554	77.6%	160	160	7	77	76	160	160	7	77
8月19日	日	34.4℃	2,695	2,068	19:00	76.7%	1,095	64.8%	236	62.4%	448	101.4%	236	236	666	666	469	70.4%	197	166	2	29	76	197	166	2	29
8月18日	土	34.9℃	2,784	2,326	13:00	83.5%	1,154	68.2%	247	65.3%	408	92.3%	236	236	739	739	498	67.4%	241	170	22	49	76	241	170	22	49
8月17日	金	36.5℃	2,741	2,518	15:00	91.9%	1,212	71.7%	245	64.8%	364	82.4%	236	236	683	683	555	81.3%	128	65	6	57	76	128	65	6	57
8月16日	木	34.0℃	2,635	2,203	16:00	83.6%	1,178	69.7%	234	61.9%	356	80.5%	236	236	632	632	524	82.9%	108	65	6	37	76	108	65	6	37
8月15日	水	32.3℃	2,500	2,004	19:00	80.2%	1,108	65.5%	247	65.3%	353	79.9%	236	236	558	558	517	92.7%	41	10	2	29	76	41	10	2	29
8月14日	火	29.7℃	2,379	1,948	19:00	81.9%	1,123	66.4%	244	64.6%	337	76.2%	236	236	440	440	413	93.9%	27	10	2	15	76	27	10	2	15
8月13日	月	33.0℃	2,455	2,074	19:00	84.5%	1,170	69.2%	243	64.3%	371	83.9%	236	236	436	436	409	93.8%	27	10	2	15	76	27	10	2	15
8月12日	日	34.6℃	2,468	2,066	19:00	83.7%	1,085	64.2%	242	64.0%	432	97.7%	236	236	473	473	446	94.3%	27	10	2	15	76	27	10	2	15
8月11日	土	32.7℃	2,786	2,123	15:00	76.2%	1,116	66.0%	238	63.0%	448	101.4%	236	236	730	730	489	67.0%	241	170	22	49	76	241	170	22	49
8月10日	金	33.8℃	2,890	2,477	14:00	85.7%	1,303	77.1%	252	66.7%	432	97.7%	236	236	668	668	527	78.9%	141	76	6	59	76	141	76	6	59
8月9日	木	34.2℃	2,847	2,434	16:00	85.5%	1,273	75.3%	250	66.1%	424	95.9%	236	236	664	664	522	78.6%	142	76	7	59	76	142	76	7	59
8月8日	水	34.6℃	3,002	2,410	14:00	80.3%	1,415	83.7%	252	66.7%	432	97.7%	236	236	666	666	524	78.7%	142	76	7	59	76	142	76	7	59
8月7日	火	34.4℃	3,026	2,528	14:00	83.5%	1,435	84.9%	256	67.7%	406	91.9%	236	236	693	693	551	79.5%	142	76	7	59	76	142	76	7	59
8月6日	月	36.0℃	3,023	2,625	15:00	86.8%	1,435	84.9%	246	65.1%	448	101.4%	236	236	659	659	517	78.5%	142	76	7	59	76	142	76	7	59
8月5日	日	33.3℃	2,488	2,144	17:00	86.2%	1,078	63.7%	234	61.9%	281	63.6%	236	236	660	660	457	69.2%	203	164	3	36	76	203	164	3	36
8月4日	土	34.8℃	2,759	2,296	14:00	83.2%	1,195	70.7%	248	65.6%	337	76.2%	236	236	742	742	492	66.3%	250	170	24	56	76	250	170	24	56
8月3日	金	36.7℃	2,999	2,681	14:00	89.4%	1,433	84.7%	253	66.9%	357	80.8%	236	236	719	719	559	77.7%	160	76	7	77	76	160	76	7	77
8月2日	木	36.0℃	2,859	2,650	15:00	92.7%	1,375	81.3%	249	65.9%	402	91.0%	236	236	696	696	556	79.9%	140	76	7	57	76	140	76	7	57
ピーク時平均(量/率)			2,797	2,373		84.8%	1,265	74.8%	246	65.0%	395	89.3%	236	236	659	659	510	78.1%	150	89	8	53					

夏休みモード

今夏最高ピーク時需要

1. 関西電力の「原発」と「新工ネルギー」を除くピーク時最大発電能力は、火力、水力、揚水合計2511万kW。(認可発電設備一貫)
2. 他社受電は、IPP(独立発電事業者)、自家発電設備などからの契約による購入あるいは余剰電力の購入及び他電力会社からの融通電力。
3. 関電は「ピーク時供給力」とは、「ピーク時に発電できる最大電力のことです。発電設備量とは一致しないことにご注意ください」と説明しているが、「これはおかしな説明、むしろこの説明が正しいとするなら、土曜・日曜日は「ピーク時に発電できる最大電力」が、都合良く下がることになる。また現実8月9日は、相生発電所2号機(38万kW)、海軍発電所2号機(45万kW)同4号機(65万kW)御坊発電所1号機(60万kW)の計208万kWは点検でも故障でもないのに全く稼働していません。
4. また水力「発電設備」と「ピーク時供給力」は必ずしも一致しません」として、流域リバーの水量が足りないユーザーを上げています。しかしこの説明もおかしい、流域リバーの「出水率」を明示していない上に、過去1ヶ月間の水力発電量は270万kWから230万kW程度に落ちています。これは原発3号機・4号機がフル稼働にはいるのと同じ比例している。すなわち原発がフル稼働となるにつれ生ずる余剰を水力発電を抑制することで調整していると考えられる。
5. 「電気使用率」はその日ピーク時供給量に対する使用量の比率。もともと供給予約をたてて供給量そのものを調整しているでデータとしては無意味。
6. 興味深い現象は、「他社受電が一向に減らないどころかむしろ上がっていることだ。需要の下がる土日になると他社受電が上がり、中でも中部電力が突出して上がっている。これは中部電力との契約で中部電力管内の余剰を関電が引き受ける契約になっていることを意味する。また独立発電事業者との契約は恐らく一定量を引き受けるものとなっていると思われる。
7. 従って関西電力のピーク時最大電力供給能力は、原発を除く自社発電能力2511万kWに他社受電600万kW以上を加え、確率に311万kW以上の推計できる。
8. 資料出典は関西電力ホームページ「でんき予報」の「過去の使用電力実績ダウンロード」及び「関西電力有価証券報告書 平成23年」